

事前講演 要旨

●パネリスト：東京都教育庁高等学校教育指導課長 増田正弘様

こんにちは。東京都教育庁指導部高等学校教育指導課長の増田と申します。今日は、私は高等学校教育の立場からお話をさせていただきます。まず、高校教員の本音として、「大学入試が変わらなければ、高等学校教育は変わらない」と考える現場の教員は多いと思います。実際のところは、大学入試に規定される高等学校教育という図式は、厳然としてあると思います。入試が変わるから高校の教育が変わる、多くの高等学校の先生方、特に進学校の先生方はこのままこのような教育をしていったのでは、社会から取り残されるのではないかと考えていると思います。高校教育に対するいわゆる信用・信頼、そういうものが無くなってしまっているのではないかと考えています。

平成28年度に東京大学が推薦入試を始めることを発表しました。法学部の募集要項を見ると、各校の上位概ね5%以内の学業成績に秀でていることという数字が出ていますが、(2)「現実の中から本質的な問題を発見し、独創的な形で課題を設定する能力を有すること」、(3)「問題の解決にむけて、イニシアティブを発揮できること」、(4)「異なる文化的背景や価値観を有する他者とのコミュニケーション能力に優れていること」、これらがまさしく高等学校教育で培っていかねばいけない能力として表れているのだと思います。

では、実際高等学校教育、高等学校の授業の現状はどうでしょうか。2014年12月に、愛知

県の小学校6年生から中学校3年生、高校3年生、約2000名を対象にベネッセが行った調査によると、「次のような授業や学習はどのくらいありますか？」の質問に、高等学校で極端に下がっているのが、「観察や実験などの授業」、「グループで話し合う学習」、「調べたり話し合ったりしたことを発表する学習」、「1つのことをじっくり考える学習」、「自分でテーマを決めて調べる学習」でした。

今回の改革の意味合いは、高大接続大学入試改革とリンクをした、学習指導要領の改訂です。つまり、今回の改訂のターゲットは高等学校教育であることは明らかです。学習指導要領に沿って高校の学習が変わるので、その学習の成果を見る入試にしてほしいと思います。そして、次の学習指導要領を高等学校の中に定着させていくのは、各県の教育委員会の大きな責任だと考えています。

高等学校の場合、平成34年度から年次進行で改訂が進んでいきます。小中学校の場合はある年に全学年が新しい学習指導要領に変わりますが、高校の場合は入学生から順次変わっていくシステムをとっています。したがって、新学習指導要領で学んだ高校生が大学入試を迎えるのは平成36年度になりますが、先行実施というカタチで、新しい学習指導要領の学習形態などが、現行の学習指導要綱の中でも実施できるようになるのではないかと考えています。大学入学希望者学力評価テストは、平成32年度から実施される予定だと伺っていますので、新しい学習指導要領の理念はかなり早い段階から、高校の現場の中に入ってくると思います。

最後に、大学にお願いしたいこととして、現場の高校の先生方、あるいは校長先生方に「入試改革、高大接続改革の心配は何か？」と伺ってほしいと思います。高校の先生方は、本当に入試改革は実行されるのか、すべての大学で実行されるのか、一部の大学だけが真に大学のアドミッションポリシーを実現するような入試になって、多くの大学は今までの入試と変わらないのではないかと心配を持たれています。大学入試が変わらないから高校の授業は変わらないというような、負のスパイラルになってしまい、高校教育の授業の改善、改革が中途半端に終わってしまうのではないかと心配をされている先生方もいます。本来的には高校の教育がこう変わっていくのだから、大学入試も変わってくれというのが本質だと思います。お願いしたいのは、アドミッションポリシーが実現できる入試、そして、大学が目指す人材育成が実現できる授業を行っていただくことです。そのために、高等学校では大学教育に耐えうる学力を育成する授業をしていかなければいけないと考えています。本日は大学入試に絡めて、高校のお話をさせていただきました。大学に入ることだけが高等学校教育の目的ではございません。全ての高校生に社会で自立できる学力をつけていくことが高校教育の究極の目標だと考えておりますので、入試の部分だけ、トップ校だけが変わればよいという話ではないことを最後に付け加えておきます。どうもありがとうございました。

●パネリスト：河合塾教育研究開発本部開発研究職講師 成田秀夫様

こんにちは。河合塾の成田と申します。今回は、受験産業、広い意味での教育産業の立場からお話しします。変わる大学入試については、学力の3要素に則して、主に「①知識・技能」は基礎テスト、「②思考力・判断力・表現力」は希望者テスト、そして「③主体性・多様

性・協働性」に関しては個別入試でということになっています。個別入試はアドミッション・ポリシーに基づいて、個別の大学がどのような学生を取りたいのかで決まります。

なぜこうした入試改革が出てくるかというと、たとえば、京都大学が2013年に公表した、4回生の11月時点での就職率のデータによると、66%でした。そのうち26%くらいはもう諦めている状況があります。今までは良い大学に入れば、良いところに就職できると思っていたが、大変厳しい状況です。

また、大阪府立大学が取っている1年生のGPAと3年生のGPAですが、相関関係がコンマ0.8です。つまり、1年生の力と3年生の力は、ほぼ同じであるという結果です。この数値をどう解釈するのかというと、大学教育がもっと変わらなければならないという見方もあると思いますが、高校入学までで決まっているのではないということも見て取れるということです。そこに、高大接続の重要な意義があるのではないかと考えています。

2011年に、京都大学で行われた国際シンポジウムで、カナダのジェームズ・コテ先生(ウェスタンオンタリオ大学教授)が若者に必要な力についてお話しをされました。その後、フロアの大学の先生が、我々大学教員は何をすればよいのかと質問したところ、“Too late!”、つまり、「遅すぎる」と答えられました。高大接続で大学の改革も進んでいますが、やはり高校も変わっていくことが最も重要だと思います。

それはやはり、社会の仕組みが変わってきているからです。大学入試については、もう、20年前から変えようという話が出ていましたが、やっと本格化してきました。大学入試のことで言えば、新しい2つの共通テストばかり話題になっていますが、やはり個別入試改革が一番大きなポイントです。アドミッション・ポリシーに即してどのような生徒を入学させたいのかを明確にし、高校に向けたメッセージをはっきり伝えるべきです。そうすることで、高校・

大学・社会をつないで、教育改革をしていかなければなりません。入試一つだけの問題ではありません。官民、公教育、私教育が総がかりでやっていかなければならないことです。

ところで、社会に出て必要となる力を、我々はジェネリックスキルと呼んでいます。経済産業省は「社会人基礎力」、文科省は「学士力」の中で、同様の考え方を示しています。われわれはさらに、ジェネリックを、知識を使って問題を解決する力「リテラシー」と経験したことを知恵に変えていくような力「コンピテンシー」の2領域から形成されていると考えています。ジェネリックスキルは、専門にかかわらず社会に出て求められる汎用的な能力・態度・志向のことでもあります。問題は、職業や職種を超えて転移可能だというのが大きなポイントです。大学教員の中には、大学あるいは大学院で専門に研究されたことと違うことを、今教えているという教員はかなりいると思います。つまり、大学で学んだ力を他の領域に転移させて活用しているわけです。そういうところが一つ大きなメルクマールになると思います。

今回の入試改革では、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力、つまりリテラシーと、主体性・多様性・協働性、つまりコンピテンシーも評価しようということになっています。

現代人に必要な能力については、OECDのキー・コンピテンシーや社会人基礎力や学士力など、さまざまな言い方がされていますが、根本はほとんど同じです。こうした能力については、イギリスの高等教育の研究者バーネット氏が、「研究人のスキル」「職業人のスキル」「教養人のスキル」「社会人のスキル」という4象限に分けて説明しています。今まで日本の教育は研究・職業・教養の3つが中心だったと思います。しかし、社会人としての汎用的なスキルをつけていかなければならないということで、社会人基礎力や学士力が提唱されるようになってきているのだらうと理解しています。

実は、大学生の汎用的な技能ジェネリックス

キルを測定するテストを河合塾で開発しまして、年間10数万人に受けていただいています。リテラシーの問題解決の部分は、ほぼ大学の偏差値と同比するところがあります。また、試行テストを行ったときのデータですが、河合塾のOG・OBの東大生・京大生、早稲田の学生、慶応の学生にも受けていただいていたところ、受験で身についたのは、対自己力と課題解決力が大きいことが分かりました。ところが、対人的なコミュニケーション能力に関して言うと、これはPBLをかなり一生懸命実施されている金沢工業大学にもテストを受けていただきましたが、金沢工業大学の学生の方が東大生や京大生より、抜群によかったです。こういうことが、一番大きな問題になってきているのではないのでしょうか。

実際に、大手企業にどれだけ内定が取れているかを見ると、やはり圧倒的にコンピテンシーが高い人たちが、内定をとれています。リテラシーとコンピテンシーの相関を見ると、リテラシーもコンピテンシーも高いオールラウンドにできるという方は、大学のランクに関係なく大体13%くらいです。ところが、人の言うことに従っているだけのフォロワータイプは約17%、先生に言われたことはきちんとやる自分から進んで物事を行わない優等生タイプは約14%います。これが日本の大学の現状だということになると、そこをなんとかしなければならぬということになると思います。

PROGのテストで、いわゆるグローバル人材と言われる人たちと、一般の学生やモデルとなる社会人のデータを比べてみたのですが、圧倒的にコミュニケーション能力で差がついています。さらにいうと、グローバル人材の中でも、より経験・キャリアの長い人たちは、他者に配慮して関係を築くとか、意見を主張して場を調整するとか、ストレスに対して非常に強いストレスマネジメント力などさまざまな力があります。ですから、グローバル人材と言って外に出すのはよいのですが、英語力だけではだめな

わけです。こういうタフな人材をどう育てていくかが、やはりポイントになってくると思います。そういう意味では、教育が社会に対応できるようになっていかなければなりません。そうすると、生徒自らが課題を発見していく力をどうつけていくのかとなると、これはアクティブラーニングをやっていくしかないと思います。

京都大学の溝上先生が、アクティブラーニングを「一方的な知識伝達型の講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと」と定義していますが、アクティブラーニングを導入する目的は、アクティブラーナーの養成、つまり、自ら学び続けて社会で活躍できる人材をどう作っていくのかが、正味の課題になっているのではないかと思います。そういう意味では、3つのポリシーをきちんと大学が実施していくことです。特に、アドミッション・ポリシーは入試改革と結びついてきます。図1に示したように、アクティブラーニングはアクティブラーニングだけで成り立っているのではなく、どんな人材を育成したいのかを踏まえて、行われるものです。それをまた評価して、PDCAで回していくことが求められてきます。

例えば、大阪市立大学の経済学部は、「経済プラティカル・エコノミスト」という概念を作り、6つのスキルを育成していくために、どういう授業でどういうことをするのだという設計をされています。こちらの創価大学の就業力も

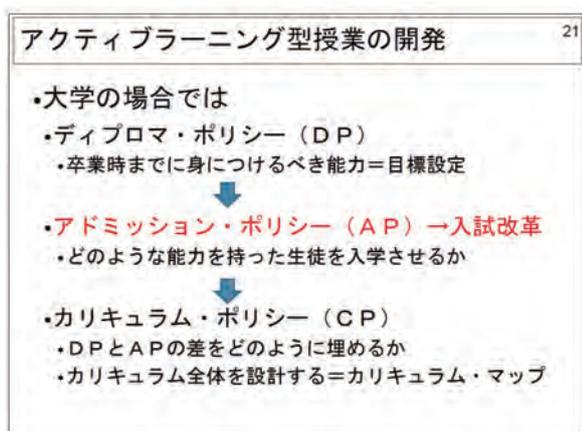


図1

まさに同様のことが行われていて、先進的な取り組みをされていると思っています。実は、河合塾も育成すべき人材像を決めて、育成すべき能力を確定し、カリキュラムを作成し、シラバスを作って、授業改善をしていく、こういうプログラムを行っていくことにしています。2018年に、新入試の高校1年生が来るということもあるので、そこをめぐりにカリキュラムを変えていこうと今行っています。

この春に、新しい入試に対応した授業の様子をNHKに取材していただきました。取材に応じた生徒さんはよい評価をしてくれていますが、これは並大抵ではありません。河合塾は、ご存じのように予備校は一方通行の授業で、先生方は大勢の生徒さんの力、気持ちを掴むことに命をかけている人たちです。そういう先生方にしゃべるなど言わないといけないのです。この間研修会を行って、話せばなんとか分かってくれるというのはなんとなくわかりましたが、それでもまだまだ話しても分からない方もいますので、地道に理解を得ていくしかないと思っています。どうもありがとうございました。

●パネリスト：読売新聞専門委員「大学の實力」担当 松本美奈様

みなさんこんにちは。読売新聞の松本美奈と申します。冒頭、馬場学長がクエスチョンマークを取ってというお話をされていましたが、正直言うところここで変わらなければ日本の教育の後は無いと思っています。それはなぜなのか。私の持論は、教育は最大の社会保障だということです。どんなに生活保護を手厚くしても、教育にはかきません。この教育をどこまでテコ入れできるのか、今まさに、日本の瀬戸際にきていて、それがこの高大接続改革にかかっていると思います。

さて「大学の實力」調査、今年もご協力をいただきありがとうございます。7月9日付の別綴りで大量のデータを紹介させていただきますし

た。回答率は91%、678大学からご協力いただきました。狙いは偏差値や知名度によらない大学選びの情報提供です。他人の作った指標に基づくランキングではなく、一覧表を見て考え、自分で自分の道を作る。そういう人たちを育てたい、その思いをこの調査に込めています。文科省のある人から、これは思想だと言われました。たしかに思想かもしれませんが。私はそのように考えています。

今年で9回目となった大学の實力調査から、一つの興味深いことが浮かび上がりました。それは、6年制薬学部の卒業率です。6年制薬学部は3年前に初めて完成年度を迎えました。私はこの後がとても気になっていました。そ6年制薬学部ができた時のすったもんだを見ていたので、すごく嫌な予感がしました。そして今年、卒業率を見て、やはりと思いました。卒業率が6ポイント落ちていたのです。71%だったのですが、この数字は、医療系の学部、つまり医学部歯学部の中では最悪です。卒業率が高いから良いとは言いませんが、退学率も9.3%と高いことが気になっておりました。中には卒業率30%台の大学も出ています。10人のうち7人が6年間で卒業できないのです。薬学部の学費は非常に高いのに、6年間では卒業できないのです。一体何が起きているのでしょうか。

6年制薬学部は、今全国で74大学あります。以前は46大学でした。一気に増えたことにより、何が起きたのか。取材をする中で、仰天しました。卒業率の低い大学の方々から出てきたのは、とにかく学生確保が大変で、取ってはいけない層を取ってしまったという声でした。特に、3年前に卒業させた学生に比べると今の学生は最悪、もう底根に近いとまで言い切った大学もあります。なぜこのようなことになってしまったのでしょうか。

まず、経営を重視したことにあります。それから成果にむけての帳尻合わせです。6年制薬学部の目指すところは薬剤師の養成です。つまり、学生の責任にできない部分があります。

今は2人に1人が大学に進学する時代ですから、目的意識のない学生がたくさん入ってきます。しかし、6年制薬学部は違います。濃淡があるとはいえども、学生たちは薬剤師になろうという目的意識を持って入ってきています。ですから、学生だけの責任にすることはできません。けれども、本来取ってはいけない層、つまり学習習慣のない層を入れてしまい、そして成果が問われます。卒業時点で国家試験の合格率がはっきりしますから、成果が出てしまいます。そうすると、帳尻合わせをせざるをえない。とりあえず入れてしまったが、勉強ができない。勉強ができないから、国家試験を受けさせるわけにはいかない。合格率が下がりますから。そこで何をするかということ、進級させないのです。在籍期間は限界があります。そこでどうするかということ、成績不良者は外に出ていってもらいしかありません。そういうことが行われていたのです。

それからもう一つは、アドミッションポリシーの不在です。つまり、入試が入試になっていない。薬学部であるにもかかわらず、入試科目に理科を課していない大学もたくさんあります。これは極端な例だと思われるかもしれませんが、わかりやすいので持ってきただけです。6年制薬学部だけでなく、こういった例は実はたくさんあります。つまり、大学任せの入試は限界に来ているということです。経営に問題を抱えている大学に入試を任せると、このような事態になってしまうという現実です。

1985年、臨教審は大学に多様で個性的な入試を求めました。その意味で、個別の入試改革は進みました。しかし、その入試改革はだれにとってハッピーだったのでしょうか。少なくとも「大学の實力」調査のデータから見る限り、私は学生にとってハッピーだったとは言えないのです。2人に1人が進学する時代、その大学すら続けられない退学者を社会はどう受け止めるのか。大学すら続けられない方はきっと仕事も続かないとみられてしまうでしょう。もとも

と新卒一括採用の国ですのでハードルが高くなり、高卒以下の扱いを受けます。JILPT、労働政策研究研修機構の調査でも、20代で6割以上の若者が、非正規雇用というデータが出ています。大学任せの入試が生んだのは何だったのでしょうか。だからこそ私は、高大接続のこの議論に期待しております。

この改革によって日本の教育はどう変わるのか。入試が本来の役割を果たせるようになると期待しています。入試とは、大学から受験生に送るメッセージボードです。「私たちはこういう人がほしいですよ、こういう人のために私たちはこういう教育を用意しています。ピカピカに磨きあげて、社会に送り出します。その自信があります」——それが、最初のメッセージです。そうなれば、今の経営重視、一人あたり3万5000円の受験料で何人の受験生を集めることができたかを競うより、ピカピカの若者を外に出すことに重きをおけます。

入試改革で変わるの、大学教育だと思っ
ていますが、その大学の教育が変わったときに、必ず小中高校の教育が変わるのです。大学入試をゴールにしているからというわけではありません。小中高校の先生を育成しているのはどこかといえば、大学なのです。日本の教育を変えるのは学習指導要領ではなく、学習指導要領に魂を入れる、教員の質ではないでしょうか。教員は大学が育てているのです。だから、大学が変われば必ず小中高校の先生は変わります。その意味で、この高大接続改革はとても重要です。教育が最大の社会保障というミッション達成に向け、スタートにつけると思っています。

それからもう一つ、私が最も期待しているのは多様性です。多様性のある学びの場を、この改革によって確保できると思っています。大学の
実力調査でも、入学時に25歳以上の学生がどのくらいいるかを調査しています。OECDの調査項目にもありますが、日本には残念ながらこのデータがないので、聞いています。しかし、残念ながらOECDの平均値20%には遠く及び

ません。今年、0.7%でした。大学が18歳の子どものために用意された学びの場以上の価値はない、と社会から認定されているということです。もちろん、自分のところの社員に「大学で学んで来なさい」というインセンティブを与えられない企業にも問題はあります。けれども、大学にはそれだけの価値がある、と企業が納得していない現実があることも事実です。

大学教育を変えろと言っても、自ずから限界があります。ただ、この改革によって、大人もいつでも学び直しができるようになります。人生はいつでもやり直せる、大学は最高のやり直しの場であると認識されたとき、大学の教育も自ずと変わります。最前列に、自分よりも年上の大人がいたときに、先生方は今までと同じ授業はできません。アクティブラーニングと、どんなに勇ましい掛け声をかけたところで、限界があります。けれども、例えば教室の3分の1、そこまでいなくても2列くらいは自分よりも年上の人たちが、じっと自分を見ていたら、今までの授業は絶対にできないはず。そういった多様性のある学びの場は、必ず大学を変え、この国の教育を根底から変えていきます。そうなったとき、もっともっと豊かな学びの場を次世代のためにプレゼントできると思っています。

「大学の實力」調査は、単に大学をランキングしたいと思って作ったものではありません。最初に申し上げたように、これからの世代を担う人たち、その人たちに自分の人生を自分で考えてもらう教材にしてほしいと願っています。ましてや、来年から18歳は大人です。自分たちで、自分の行動を決めなくてはいけないのです。そういう人たちにもっと考える機会をと
思って続けてきました。そしてこれからも続けていきたいと思ひます。

ご清聴ありがとうございました。

●パネリスト：創価大学副学長、学士課程教育機構長 寺西宏友

寺西：みなさんこんにちは。最初に、「社会の変化と高等教育の課題」というテーマで、1枚スライドを作らせていただきました(図2)。

基本的には大学の営みというのは、研究と教育の両輪だとよく言われていると思います。この社会がどんどん変化をしていくことへの対応という観点で、研究という側面では、一つにはやはり社会の変化の行く末をしっかりと見極める努力が、大学に課せられた使命かと思います。そして、その変化を良しとするのか、あるいはその変化に逆らうのか、大学なりにビジョンをきちんと提示して、その実現の方途を探索していく必要があります。こういう作業、その土台の上に教育として、人材の養成とそれを通じた社会への貢献が、やはり大学の使命だろうと思います。

そこで、現実の今の社会が学生に求める能力、先ほどスキルおよびコンピテンシーというお話がありましたが、それをきちんと踏まえて教育をすることも大学の使命だと思います。そしてもう一つ、大学が考えるこういう社会を作りたいという一つの理想像というか、理念を持ってそれを力強く開拓してくれるような、そういう学生を育てる、こういう使命も大学にはあるのだと思います。図では、真ん中に「文科省・教育審議会」と書きましたが、あえて大学

の上に位置づけなかったことがスライドの趣旨です。あくまでも文科省から発せられる中教審答申というのは、こうした社会に渦巻く様々な変化の課題、諸相、そういったものをしっかりとキャッチして大学に方向性を示唆していると、私としては受け止めていきたいと思っています。

高等教育を取り巻く変化の諸相としては、18歳人口のピークが92年の205万人ですが、2010年には122万人、今はもう100万人台にまで下がっています。その一方で、大学進学者数が26%から51%にまで上り、大学進学希望者数としては逆に増えていることになっています。この進学率上昇の背景には、1つの大きな変化があります。高卒者に対する求人数が92年3月末で167万6千件だったのが、2010年には19万8千件となり、ピーク時からみると87%減少しています。こうした求人数の減少が、高校卒業生の進路に影響し、大学進学率を押し上げる原動力になっているということです。

若年者就業構造の変化の背景については、95年に経団連が出したレポートの中で、「日本型雇用ポートフォリオ」というものがあり、その中に「雇用柔軟型グループ」がありますが、これがいわゆる非正規雇用を生み出していく一つの出发点になったのではないかと思います。その中では「高度専門能力活用型グループ」というのも謳われていましたが、これは実際には、定着しなかったと思います。簡単なまとめとして、今、現実には高等学校から約6割、すなわちその世代の6割に近い若者が高等教育に進学するというのが実態です。そこで、高等教育の中でなさなければならないことはさまざまあります。基本的には、自己認識意欲という部分と汎用的能力、コンピテンシーを積み上げ、高度専門職や、一般的な職業人として必要とされる知識・技能など、このような教育を体系的に行う義務と使命が高等教育には課せられています。高等教育を通じて、仕事・社会生活に若者が出て行くということを考えると、本当に大学に課せられている、あるいは寄せられている期待の

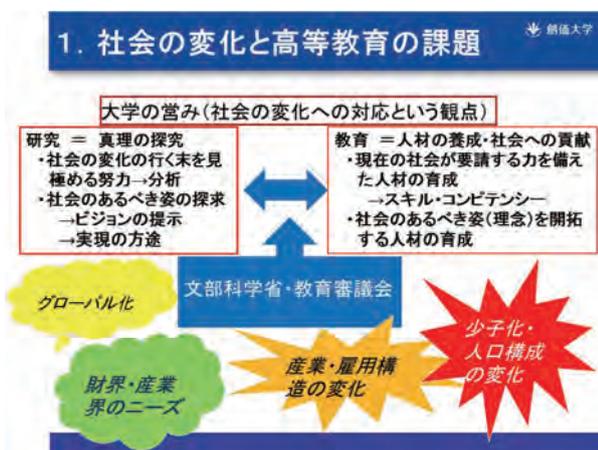


図2

重さが、本当にひしひしと感じられます。

その意味で、大学教育に何が求められているのかということ、私なりに企業側と学生の、あるいは社会と学生自身の認識のギャップについて考えてみました。一つは、「チームワーク力」とそれに関するギャップがあります。これはどこから生まれるのでしょうか。一つは、採用側が汎用的能力の第1位として、長らくコミュニケーション能力を謳い続けています。これは、決して大学がそのメッセージを受け取っていないわけではなく、かなり意識を持って、授業の中で工夫して取り組んできています。アクティブラーニングしかり、協同学習しかりということです。ただし、グループワークを取り入れれば、チームで働く力が養成されるのかといえば、やはり疑問だと思えます。本来のチームワークというのは、多様な考えや能力を有する人々が知恵を出し合って、協働することです。その意味で他者の意見や考えをよく理解することと、自身の意見や考えをよく理解してもらうこと、これが重なって初めて知恵が生まれます。このようなことが、大学教育の中でなされているかどうか、問題になってくるだろうと思えます。

それから粘り強さに欠けることが挙げられます。この批判、何を指しているのかということですが、学生の自覚としては大学で受けるキャリア教育だとか、いわゆる就活といったものを通じて、自分は粘り強さを身につけていると思っているだろうと思えます。おそらく学生自身のこの点に関する自己評価の高さというのは、おそらくそういうところが根拠ではないかと思えます。ただし、言うところの粘り強さと、根性とは実は違います。学生が思っているのは、実は根性なのかもしれないと思えます。これは、特に簡単に答えが出ない問題です。例えば、フューチャーズスキルズ・プロジェクトの中で課されている課題の、粘り強く自分の頭で考え抜くことができていることが、企業側の批判なのだろうと思えます。これは、決して学生に

向かって根性がないと言っているわけではありません。だから、そこを私たちがきちんと自覚して、学生にも伝えていかなければならないと思えます。ある意味でいえば、学校教育の中で長く身に染みついてきたことだろうと思えますが、大事なことはできるだけ早く正解に至ろうとする姿勢があります。そうした習性から脱却することが求められていると思えます。そういう意味ではこの変化の時代、予測困難な時代における新たな学力像のキーワードは、自分の頭で考え抜く力、自分の意見を持つことが、やはりキーワードになろうかと思えます。

なぜ、考え抜くことができないのかについて、仮説1としては、学校教育の中で誤ったメッセージが伝えられているのではないのかと思われれます。教師は教えることに一生懸命で、学生の理解のプロセスに気を配っていない。学生が理解しているのか、ついてきているのか。あるいは、授業時間内に伝えるべき知識量にどうしても拘束されているのではないか。一方学生は、なかなか「わかりません」と言う勇気が出せません。こうしたことから、正解に早くたどりつくことが優秀だというメッセージが、伝えられてしまっているのではないかと思えます。

仮説2は、新社会人に聞いた「上司に言われたくない言葉」アンケートです。そのランキング第1位が、「言っている意味分かる？」なのだそうです。これは、英語では口癖のように“You know what I mean?”がしょっちゅう出ますよね。このコントラストは大きいのではないかと思えます。ですから、「わかりません。どういうことなのでしょう？」と言にくい文化が、実は日本の社会の中にあるのかもしれない。ただ、これはあくまでも仮説です。

まとめとして、最後に3つ申し上げて終わりたいと思えます。大学入試改革に対する期待ということで、確かに各論、技術的な問題は山積していますが、1つの正解に至る知識を有しているかどうか、それだけを問う試験体制、入試体制から脱却をしたいということです。「正解

は一つ」方式の教育を変革する契機として、これは諦めてはいけないことだと考えています。それから、大学教育そのものの改革として、考え抜く力を養うこと。これは、特別な授業を用意するだけでは果たせないと思っています。そうではなく、一つの教育プログラム、特に学部のカリキュラム、この中でそれを担う教員一人ひとりが、自分に課せられた役割をしっかりと自覚して、その教育プログラム全体を回していくという、そういう協働が前提になると思います。学生が社会に出ていく最後の教育機関としての責任を自覚して、学生の中における理解の熟成を待つ勇気を持ちたいと思います。我々が授業のときにどうしても喋ってしまいますので、これは学生に「喋るな」と言っているようなものです。問いかけて学生から答えが出るまで待つ勇気を持ちたいと思います。

あとは、高大接続の連携ですが、やはり高校と大学が、これからの時代を生きていく学生に必要な能力をお互いに共有して、なんとか連携プレーをしていきたいと思っています。その前提としては、大学側が学生の成長の到達目標をきちんと見据えたアドミッションポリシーを提示することです。大学入試というのは、一つのコミュニケーションだと思います。やはりそこを通じて、高校と大学がどういう人材を欲しいと思っているのか、大学入試を挟んでコミュニケーションがなされているのだと思いますが、これからは、もっと直接に高校と大学がきちんと連携することも、模索をしたいと思います。以上、この3点を述べ、終わりにします。ありがとうございました。

